



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月17日

上場会社名 大同信号株式会社

上場取引所 東

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,277	1.6	1,294	7.5	1,637	6.3	654	
29年3月期	21,612	5.6	1,203	33.8	1,540	28.1	1,125	24.5

(注) 包括利益 30年3月期 296百万円 ( %) 29年3月期 1,358百万円 ( 23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.80		3.5	4.0	6.1
29年3月期	63.23		6.1	3.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,235	22,510	44.9	1,040.18
29年3月期	39,767	23,006	48.0	1,072.46

(参考) 自己資本 30年3月期 18,506百万円 29年3月期 19,086百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	850	493	502	3,948
29年3月期	1,978	762	510	4,094

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				10.00	10.00	177	15.8	1.0
30年3月期				10.00	10.00	177		0.9
31年3月期(予想)				10.00	10.00		17.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	1.0	1,200	7.3	1,500	8.4	1,000		56.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,018,000 株	29年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	30年3月期	226,462 株	29年3月期	220,722 株
期中平均株式数	30年3月期	17,793,719 株	29年3月期	17,802,576 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,678	3.5	863	6.4	934	6.1	1,131	
29年3月期	16,250	5.4	922	33.8	995	31.4	742	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.57	
29年3月期	41.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	27,084		13,632		50.3	766.24		
29年3月期	26,206		14,751		56.3	828.85		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,632百万円 29年3月期 14,751百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,000	2.1	1,000	7.1	700		39.34	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ設備投資も持ち直し、緩やかに景気は回復しているものの、個人消費は十分な回復までには至らず、深刻な人手不足や原油価格の高騰等から、依然として企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。米国経済は現政権に不透明感があるものの、個人消費は底堅く企業収益も改善するなど景気回復が続き、ユーロ圏は堅調な景気拡大を継続し、中国は経済政策の効果により景気減速から安定成長に向かうなど全体として緩やかな回復基調が続く一方で、米国の保護主義的な通商政策さらには北朝鮮・シリア情勢などの地政学的リスクが加わり、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は212億77百万円と前年同期比3億35百万円(△1.6%)の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は12億94百万円と前年同期比90百万円(7.5%)の増益、経常利益は16億37百万円と前年同期比96百万円(6.3%)の増益でしたが、平成30年4月19日に「特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しましたインピーダンスボンダの一部製品に不具合が発生し、製品補修費として25億80百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は6億54百万円(前年同期は11億25百万円の利益)となりました。

受注高につきましては、235億76百万円と前年同期比26億90百万円(12.9%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、連動装置・ATS(自動列車停止装置)・踏切装置等のフィールド製品は増加しましたが、ATC(自動列車制御装置)・運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品が減少し、売上高は191億13百万円と前年同期比5億22百万円(△2.7%)の減収、セグメント利益は21億97百万円と前年同期比11百万円(△0.5%)の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向けATC、東京臨海高速鉄道向け連動装置、大阪市交通局向けATC、神戸市交通局向け連動装置、ひたちなか海浜鉄道向け踏切障害物検知装置、福島交通向け継電連動装置、阿武隈急行向け運行管理システム、伊予鉄道向け踏切装置、青い森鉄道向け集中監視装置などが加わりました。

輸出につきましては、ベトナム向け軌道回路、ミャンマー向け電子連動インターフェース装置、シンガポール向けトランスポンダ車上装置などで売上高は3億44百万円と前年同期比18百万円(5.8%)の増加となりました。

受注面では、軌道回路・踏切装置・リレーなどのフィールド製品などは減少しましたが、電子連動装置・ATC・運行管理システムなどのシステム製品及び踏切障害物検知装置・ATS・集中監視装置などのフィールド製品が増加し、受注高は217億67百万円と前年同期比24億32百万円(12.6%)の増加となりました。

#### 【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・メッキ等は減少しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・航空機ストップバー灯システム・金型等が増加し、売上高は17億55百万円と前年同期比1億74百万円(11.0%)の増収、セグメント利益は1億2百万円と前年同期比67百万円(192.4%)の増益となりました。

受注面では、非接触耐熱IDシステム・可塑成形などは減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・航空機ストップバー灯システムなどが増加し、受注高は18億8百万円と前年同期比2億57百万円(16.6%)の増加となりました。

## 【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は4億8百万円と前年同期比12百万円(3.2%)の増収、セグメント利益は1億82百万円と前年同期比20百万円(△10.1%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億45百万円増加し、237億10百万円となりました。これは、繰延税金資産が6億77百万円、たな卸資産が3億67百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加し、175億25百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が4億24百万円、建物及び構築物が2億16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14億68百万円増加し、412億35百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億32百万円増加し、125億56百万円となりました。これは、賞与引当金は3億40百万円減少しましたが、製品補修引当金が25億46百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億67百万円減少し、61億68百万円となりました。これは、長期借入金が2億74百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億65百万円増加し、187億25百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億96百万円減少し、225億10百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金は2億46百万円増加しましたが、利益剰余金が8億32百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39億48百万円と前連結会計年度末対比1億45百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8億50百万円(前連結会計年度比11億27百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純損失により9億57百万円、たな卸資産の増加により3億67百万円それぞれ資金が減少しましたが、製品補修引当金25億46百万円の増加により資金が増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億93百万円(前連結会計年度比2億68百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により5億4百万円資金が減少したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億2百万円(前連結会計年度比7百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済により2億86百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.0	43.3	45.3	48.0	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	16.1	14.5	21.3	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.2	6.7	12.5	2.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	10.7	6.4	33.8	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は法人減税等により企業業績が改善するなど引き続き着実な回復基調の動きが見られ、欧州や中国などの新興国の経済も堅調に推移する一方で、英国のEU離脱問題や米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まり、さらには不安定な中東・極東情勢などの地政学的リスク等はますます高まっていくものと思われまます。

一方、わが国経済は、政府・日銀による金融緩和政策等により雇用・所得環境は改善し景気回復基調が見られるものの、株式・為替市場は不安定な動きが続き、原材料価格の高騰、深刻な人手不足問題、現政権の支持率の低下など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは製品の品質向上に努めていきます。鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は194億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、梯子車・高所放水車制御装置・航空機ストップバー灯システム等の製品を増強し、売上高は17億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高215億円、営業利益12億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この安定配当の方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

## ① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S (国際財務報告基準) の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,512,161	4,366,526
受取手形及び売掛金	8,437,025	8,441,567
商品及び製品	2,747,189	2,722,350
仕掛品	4,615,419	4,833,549
原材料及び貯蔵品	1,928,609	2,102,629
繰延税金資産	467,596	1,144,783
その他	57,568	99,402
流動資産合計	22,765,569	23,710,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,939,617	3,156,413
機械装置及び運搬具（純額）	396,179	336,061
工具、器具及び備品（純額）	177,074	145,667
土地	6,484,645	6,484,645
リース資産（純額）	51,471	49,623
建設仮勘定	2,490	32,784
有形固定資産合計	10,051,478	10,205,194
無形固定資産	150,624	120,938
投資その他の資産		
投資有価証券	6,404,189	6,829,082
繰延税金資産	56,639	60,662
その他	342,221	312,812
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	6,799,480	7,198,987
固定資産合計	17,001,584	17,525,120
資産合計	39,767,153	41,235,930



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,281,456	4,374,492
短期借入金	3,644,682	3,633,432
未払金	307,387	399,701
未払費用	433,442	396,700
未払法人税等	230,550	307,255
未払消費税等	157,152	79,009
賞与引当金	776,009	435,629
役員賞与引当金	19,537	6,240
製品補修引当金	240,530	2,787,355
受注損失引当金	—	55,000
その他	133,340	81,735
流動負債合計	10,224,091	12,556,552
固定負債		
長期借入金	980,242	705,310
役員退職慰労引当金	121,455	134,676
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	115,470	121,790
退職給付に係る負債	1,957,530	2,022,641
繰延税金負債	2,175,037	2,282,529
負ののれん	839,047	559,365
その他	185,305	180,316
固定負債合計	6,536,087	6,168,628
負債合計	16,760,179	18,725,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	14,150,354	13,317,653
自己株式	△63,214	△66,173
株主資本合計	16,820,895	15,985,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,389,127	2,635,664
退職給付に係る調整累計額	△123,133	△114,460
その他の包括利益累計額合計	2,265,994	2,521,204
非支配株主持分	3,920,084	4,004,308
純資産合計	23,006,974	22,510,749
負債純資産合計	39,767,153	41,235,930

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,612,404	21,277,057
売上原価	16,178,291	15,603,200
売上総利益	5,434,113	5,673,856
販売費及び一般管理費	4,230,233	4,379,268
営業利益	1,203,879	1,294,588
営業外収益		
受取利息	399	260
受取配当金	89,172	99,374
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	29,427	23,074
営業外収益合計	398,683	402,392
営業外費用		
支払利息	58,587	56,661
その他	3,344	3,187
営業外費用合計	61,931	59,849
経常利益	1,540,631	1,637,130
特別損失		
固定資産除却損	21,675	14,111
製品補修費	—	2,580,386
その他	2,250	—
特別損失合計	23,925	2,594,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,516,706	△957,367
法人税、住民税及び事業税	256,370	345,130
法人税等調整額	105,567	△705,936
法人税等合計	361,937	△360,805
当期純利益又は当期純損失(△)	1,154,768	△596,561
非支配株主に帰属する当期純利益	29,106	58,166
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,125,662	△654,727

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,154,768	△596,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,159	291,194
退職給付に係る調整額	86,298	8,672
その他の包括利益合計	203,458	299,867
包括利益	1,358,227	△296,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311,627	△399,517
非支配株主に係る包括利益	46,599	102,824

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	△59,467	15,877,048
当期変動額					
剰余金の配当			△178,067		△178,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,125,662		1,125,662
自己株式の取得				△3,747	△3,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	947,594	△3,747	943,847
当期末残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	△63,214	16,820,895

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,289,460	△209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162
当期変動額					
剰余金の配当			—		△178,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		1,125,662
自己株式の取得			—		△3,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,666	86,298	185,965	27,999	213,965
当期変動額合計	99,666	86,298	185,965	27,999	1,157,812
当期末残高	2,389,127	△123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	△63,214	16,820,895
当期変動額					
剰余金の配当			△177,972		△177,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△654,727		△654,727
自己株式の取得				△2,958	△2,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△832,700	△2,958	△835,658
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,317,653	△66,173	15,985,236

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,389,127	△123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974
当期変動額					
剰余金の配当			—		△177,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△654,727
自己株式の取得			—		△2,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,536	8,672	255,209	84,224	339,433
当期変動額合計	246,536	8,672	255,209	84,224	△496,225
当期末残高	2,635,664	△114,460	2,521,204	4,004,308	22,510,749

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,516,706	△957,367
減価償却費	470,176	490,958
負ののれん償却額	△279,682	△279,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△570	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,206	△13,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,024	△340,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,685	13,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△517	41,058
製品補修引当金の増減額(△は減少)	△48,504	2,546,824
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	55,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,320	6,320
受取利息及び受取配当金	△89,572	△99,634
支払利息及び社債利息	58,587	56,661
固定資産除却損	21,675	14,111
売上債権の増減額(△は増加)	1,327,251	△4,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△366,297	△367,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,702	93,035
未払費用の増減額(△は減少)	△80,990	△36,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,599	△78,143
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,376	△42,103
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△41,227	△60,664
その他	74,791	30,500
小計	2,517,504	1,067,822
利息及び配当金の受取額	89,572	99,634
利息の支払額	△58,318	△56,327
法人税等の支払額	△569,968	△260,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,790	850,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△697,103	△597,205
定期預金の払戻による収入	696,963	597,141
有形及び無形固定資産の取得による支出	△700,530	△504,011
投資有価証券の取得による支出	△93,737	△5,303
その他	31,612	15,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,795	△493,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	—
短期借入金の返済による支出	△410,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,832	△286,182
自己株式の取得による支出	△3,747	△2,958
リース債務の返済による支出	△18,715	△17,505
配当金の支払額	△177,689	△177,582
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,584	△502,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,410	△145,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,179	4,094,590
現金及び現金同等物の期末残高	4,094,590	3,948,891

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,635,794	1,581,138	395,470	21,612,404	—	21,612,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,614	528,900	17,931	625,446	△625,446	—
計	19,714,409	2,110,038	413,402	22,237,850	△625,446	21,612,404
セグメント利益	2,208,680	35,125	203,083	2,446,889	△1,243,010	1,203,879
セグメント資産	20,604,525	2,526,991	5,941,768	29,073,284	10,693,869	39,767,153
その他の項目						
減価償却費	286,239	72,384	56,601	415,225	54,951	470,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520,867	118,650	29,203	668,721	56,090	724,812

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,243,010千円には、セグメント間取引消去△54,524千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,693,869千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,403,760千円及び全社固定資産6,941,382千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,113,636	1,755,298	408,122	21,277,057	—	21,277,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,043	556,368	19,236	662,648	△662,648	—
計	19,200,680	2,311,666	427,358	21,939,706	△662,648	21,277,057
セグメント利益	2,197,589	102,722	182,608	2,482,919	△1,188,331	1,294,588
セグメント資産	21,210,572	2,707,900	5,890,161	29,808,635	11,427,295	41,235,930
その他の項目						
減価償却費	311,329	70,709	59,225	441,264	49,693	490,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	522,705	30,596	2,300	555,602	61,711	617,314

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,188,331千円には、セグメント間取引消去△57,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額11,427,295千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,020,870千円及び全社固定資産7,341,006千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.46円	1,040.18円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	63.23円	△36.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,125,662	△654,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	1,125,662	△654,727
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,576	17,793,719

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,006,974	22,510,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,920,084	4,004,308
(うち非支配株主持分(千円))	(3,920,084)	(4,004,308)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,086,890	18,506,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,797,278	17,791,538

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,636,012	2,091,775
受取手形	503,728	432,314
売掛金	6,117,796	5,978,155
商品及び製品	2,243,037	2,217,578
仕掛品	3,773,785	4,149,397
原材料及び貯蔵品	1,159,753	1,256,323
前払費用	17,669	18,213
繰延税金資産	289,344	952,567
その他	45,537	82,185
流動資産合計	16,786,665	17,178,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,638,231	1,909,535
構築物（純額）	65,486	79,208
機械及び装置（純額）	272,972	227,697
車両運搬具（純額）	1,148	764
工具、器具及び備品（純額）	106,109	96,635
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産（純額）	10,106	6,996
建設仮勘定	2,490	32,784
有形固定資産合計	3,395,097	3,652,173
無形固定資産		
ソフトウェア	95,171	74,082
電話加入権	8,896	8,896
その他	222	206
無形固定資産合計	104,289	83,184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670,976	4,950,721
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	5,316	3,417
保険積立金	206,352	186,289
その他	109,720	102,465
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,920,467	6,170,995
固定資産合計	9,419,854	9,906,354
資産合計	26,206,520	27,084,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,350,726	1,883,158
買掛金	1,945,875	1,470,507
短期借入金	3,355,000	3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	286,250	275,000
リース債務	3,358	3,358
未払金	236,578	328,381
未払費用	374,316	336,558
未払法人税等	158,782	144,248
前受金	56,089	16,679
預り金	23,080	23,278
賞与引当金	527,783	199,041
役員賞与引当金	12,427	—
製品補修引当金	76,400	2,600,052
受注損失引当金	—	55,000
その他	126,378	2,771
流動負債合計	8,533,048	10,693,036
固定負債		
長期借入金	964,250	692,750
リース債務	7,556	4,198
退職給付引当金	922,224	943,972
役員退職慰労引当金	87,115	103,036
繰延税金負債	813,877	888,045
その他	127,128	127,268
固定負債合計	2,922,151	2,759,270
負債合計	11,455,200	13,452,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	8,207,000	8,807,000
買換資産圧縮積立金	576,356	572,513
繰越利益剰余金	988,078	△917,116
利益剰余金合計	10,055,685	8,746,646
自己株式	△63,214	△66,173
株主資本合計	12,726,226	11,414,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025,093	2,218,329
評価・換算差額等合計	2,025,093	2,218,329
純資産合計	14,751,320	13,632,559
負債純資産合計	26,206,520	27,084,865

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,250,566	15,678,337
売上原価	12,270,033	11,713,695
売上総利益	3,980,533	3,964,642
販売費及び一般管理費	3,057,733	3,100,904
営業利益	922,800	863,738
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	126,606	136,610
その他	25,405	27,364
営業外収益合計	152,023	163,982
営業外費用		
支払利息	58,346	56,459
減価償却費	21,080	37,065
その他	199	109
営業外費用合計	79,625	93,635
経常利益	995,198	934,085
特別損失		
固定資産除却損	14,732	12,766
製品補修費	—	2,580,386
特別損失合計	14,732	2,593,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	980,465	△1,659,067
法人税、住民税及び事業税	155,067	146,254
法人税等調整額	83,092	△674,256
法人税等合計	238,159	△528,002
当期純利益又は当期純損失(△)	742,305	△1,131,065

## (3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447
当期変動額								
剰余金の配当			—				△178,067	△178,067
当期純利益又は当期純損失(△)			—				742,305	742,305
別途積立金の積立			—		800,000		△800,000	—
自己株式の取得			—					—
買換資産 圧縮積立金の取崩			—			△3,842	3,842	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△3,842	△231,919	564,237
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042
当期変動額					
剰余金の配当		△178,067		—	△178,067
当期純利益又は当期純損失(△)		742,305		—	742,305
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△3,747	△3,747		—	△3,747
買換資産 圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		—	78,787	78,787	78,787
当期変動額合計	△3,747	560,490	78,787	78,787	639,278
当期末残高	△63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,972	△177,972
当期純利益又は当期純損失(△)			-				△1,131,065	△1,131,065
別途積立金の積立			-		600,000		△600,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	△3,842	△1,905,195	△1,309,038
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,807,000	572,513	△917,116	8,746,646

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320
当期変動額					
剰余金の配当		△177,972		-	△177,972
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,131,065		-	△1,131,065
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△2,958	△2,958		-	△2,958
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	193,235	193,235	193,235
当期変動額合計	△2,958	△1,311,996	193,235	193,235	△1,118,761
当期末残高	△66,173	11,414,229	2,218,329	2,218,329	13,632,559

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。